

令和 2 年度 病院事業決算状況

都道府県名 栃木県

総務省

- 目次 -

市町村・組合名	病院名	ページ
-	岡本台病院	2
-	がんセンター（地方独立行政 法人栃木県立がんセンター）	3
-	とちぎリハビリテーションセ ンター（地方独立行政法人栃 木県立リ	4
佐野市	佐野市民病院	5
南那須地区広域行政事務 組合（事業会計分）	那須南病院	6

病院事業決算状況(令和2年度)				都道府県名	
				栃木県	
市町村・組合名					
病院名 岡本台病院					
施設及び業務概況等					
法適用区分	当然財務	特殊診療機能			
病院区分	精神科病院	不採算地区病院	非該当		
建物面積	13,248 m ²	不採算地区中核病院	非該当		
診療科数	4	指定病院の状況	臨		
許可公営企業		看護配置	15:1		
DPC対象病院	-	経営形態	直営		
		類似区分	精神病院		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数 (%・日)				
区分	病床数	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般	-	-	-	-
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	221	58.4	70.2	75.2
感染症	-	-	-	-
計	221	58.4	70.2	75.2
平均在院日数(一般病床のみ)				
		-	-	-

設立団体の状況		
人口(人)	1,933,146	
決算規模(千円)	964,703,110	
標準財政規模(千円)	445,950,367	
財政力指数	0.64821	
経常収支比率(%)	95.1	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	9.7
	将来負担比率(%)	109.1

損益計算書 (千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	2,641,353			
1 経常収益	2,641,353			
(1) 医業収益	1,619,723			
入院収益	1,190,574			
外来収益	419,708			
診療収入計	1,610,282			
その他医業収益	9,441			
(うち他会計負担金)	-			
(2) 医業外収益	1,021,630			
(うち国・都道府県補助金)	20,526			
(うち他会計補助・負担金)	894,157			
(うち長期前受金戻入)	103,077			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	-			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	2,807,353			
2 経常費用	2,807,353			
(1) 医業費用	2,738,125			
職員給与費	1,902,907	117.5	62.1	104.8
材料費	298,477	18.4	25.3	8.7
(うち薬品費)	234,119	14.5	13.5	6.1
(うち薬品費以外の医薬材料費)	26,582	1.6	11.4	1.3
減価償却費	134,435	8.3	9.5	13.5
経費	398,388	24.6	22.7	33.3
(うち委託料)	219,214	13.5	12.6	18.6
研究研修費	3,333			
資産減耗費	585			
(2) 医業外費用	69,228			
(うち支払利息)	648	-	1.3	2.7
(3) 特別損失	-			
損益				
経常損益	-166,000			
純損益	-166,000			
累積欠損金	235,787			
経常収支比率	94.1		101.9	101.4
医業収支比率	59.2		83.2	62.2
他会計繰入金対経常収益比率	33.9		12.3	34.2
他会計繰入金対医業収益比率	55.2		16.0	58.2
他会計繰入金対総収益比率	33.9		12.2	33.8
実質収益対経常費用比率	62.2		89.3	66.7

備考:
 「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表 (千円・%)	
区分	決算額
資産合計	3,111,162
1 固定資産	2,343,857
(1) 有形固定資産	2,297,517
(2) 無形固定資産	742
(3) 投資その他の資産	45,598
2 流動資産	767,305
(1) 現金及び預金	496,961
(2) 未収金及び未収収益	258,893
(3) 貸倒引当金()	4,067
(4) 貯蔵品	12,518
3 繰延資産	-
負債合計	2,715,983
1 固定負債	869,176
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	198,180
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	669,065
(7) リース債務	1,931
2 流動負債	518,032
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	69,161
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	127,175
(6) リース債務	1,471
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	307,734
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	1,328,775
(1) 長期前受金	4,007,714
(2) 長期前受金収益化累計額()	2,678,939
資本合計	395,179
1 資本金	628,476
2 剰余金	-233,297
(1) 資本金剰余金	2,490
(2) 利益剰余金	-235,787
負債・資本合計	3,111,162
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額()	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	
当該貸借対照表の数値は、事業単位(当該団体は1事業に経営している病院が2以上ある)の決算額である。	

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率(%)	59.2
修正医業収益(千円)	1,619,723

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	899,430	894,157
資本勘定繰入	73,407	73,000
計	972,837	967,157

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
令和2年度	-	-
令和元年度	-	-
平成30年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	14.6
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考:
 ・修正医業収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたもので、修正医業収支比率とは、修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。
 ・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
 ・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況(令和2年度)		都道府県名	
		栃木県	
市町村・組合名			
病院名	がんセンター(地方独立行政法人栃木県立がんセンター)		
施設及び業務概況等			
法適用区分		特殊診療機能	
病院区分		不採算地区病院	
建物面積	- m ²	不採算地区中核病院	
診療科数	-	指定病院の状況	
許可公営企業		看護配置	
DPC対象病院	-	経営形態	直営
		類似区分	200床以上~300床未満

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数(%)				
区分	病床数	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般	-	-	-	-
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	-	-	-	-
平均在院日数(一般病床のみ)		-	-	-

設立団体の状況		
人口(人)	1,933,146	
決算規模(千円)	964,703,110	
標準財政規模(千円)	445,950,367	
財政力指数	0.64821	
経常収支比率(%)	95.1	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	9.7
	将来負担比率(%)	109.1

損益計算書(千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	81,921			
1 経常収益	81,921			
(1) 医業収益	-			
入院収益	-			
外来収益	-			
診療収入計	-			
その他医業収益	-			
(うち他会計負担金)	-			
(2) 医業外収益	81,921			
(うち国・都道府県補助金)	-			
(うち他会計補助・負担金)	-			
(うち長期前受金戻入)	-			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	-			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	81,921			
2 経常費用	81,921			
(1) 医業費用	-			
職員給与費	-	-	62.1	66.1
材料費	-	-	25.3	19.8
(うち薬品費)	-	-	13.5	10.0
(うち薬品費以外の医薬材料費)	-	-	11.4	9.3
減価償却費	-	-	9.5	10.2
経費	-	-	22.7	28.2
(うち委託料)	-	-	12.6	13.6
研究研修費	-			
資産減耗費	-			
(2) 医業外費用	81,921			
(うち支払利息)	81,921	-	1.3	1.6
(3) 特別損失	-			
損益				
経常損益	-			
純損益	-			
累積欠損金	-			
経常収支比率	100.0		101.9	99.9
医業収支比率	-		83.2	80.1
他会計繰入金対経常収益比率	-		12.3	13.3
他会計繰入金対医業収益比率	-		16.0	17.7
他会計繰入金対総収益比率	-		12.2	13.3
実質収益対経常費用比率	100.0		89.3	86.6

備考:
 「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表(千円・%)	
区分	決算額
資産合計	-
1 固定資産	-
(1) 有形固定資産	-
(2) 無形固定資産	-
(3) 投資その他の資産	-
2 流動資産	-
(1) 現金及び預金	-
(2) 未収金及び未収収益	-
(3) 貸倒引当金()	-
(4) 貯蔵品	-
3 繰延資産	-
負債合計	-
1 固定負債	-
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	-
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	-
(7) リース債務	-
2 流動負債	-
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	-
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	-
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	-
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	-
(1) 長期前受金	-
(2) 長期前受金収益化累計額()	-
資本合計	-
1 資本金	-
2 剰余金	-
(1) 資本剰余金	-
(2) 利益剰余金	-
負債・資本合計	-
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	
当該貸借対照表の数値は、事業単位(当該団体は1事業に経営している病院が2以上ある)の決算額である。	

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率(%)	-
修正医業収益(千円)	-

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	-	-
資本勘定繰入	-	-
計	-	-

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
令和2年度	-	-
令和元年度	-	-
平成30年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	14.6
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考:
 ・修正医業収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたもので、修正医業収支比率とは、修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。
 ・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
 ・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況(令和2年度)		都道府県名	
		栃木県	
市町村・組合名			
病院名	とちぎりハビリテーションセンター(地方独立行政法人栃木県立リ)		
施設及び業務概況等			
法適用区分		特殊診療機能	
病院区分		不採算地区病院	
建物面積	- m ²	不採算地区中核病院	
診療科数	-	指定病院の状況	
許可公営企業		看護配置	
DPC対象病院	-	経営形態	直営
		類似区分	100床以上~200床未満

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数(%)				
区分	病床数	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般	-	-	-	-
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	-	-	-	-
平均在院日数(一般病床のみ)		-	-	-

設立団体の状況		
人口(人)	1,933,146	
決算規模(千円)	964,703,110	
標準財政規模(千円)	445,950,367	
財政力指数	0.64821	
経常収支比率(%)	95.1	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	9.7
	将来負担比率(%)	109.1

損益計算書(千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	75,732			
1 経常収益	75,732			
(1) 医業収益	-			
入院収益	-			
外来収益	-			
診療収入計	-			
その他医業収益	-			
(うち他会計負担金)	-			
(2) 医業外収益	75,732			
(うち国・都道府県補助金)	-			
(うち他会計補助・負担金)	-			
(うち長期前受金戻入)	-			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	-			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	75,732			
2 経常費用	75,732			
(1) 医業費用	-			
職員給与費	-	-	62.1	67.4
材料費	-	-	25.3	17.7
(うち薬品費)	-	-	13.5	8.3
(うち薬品費以外の医薬材料費)	-	-	11.4	8.8
減価償却費	-	-	9.5	10.7
経費	-	-	22.7	29.2
(うち委託料)	-	-	12.6	13.9
研究研修費	-			
資産減耗費	-			
(2) 医業外費用	75,732			
(うち支払利息)	75,732	-	1.3	1.5
(3) 特別損失	-			
損益				
経常損益	-			
純損益	-			
累積欠損金	-			
経常収支比率	100.0		101.9	100.3
医業収支比率	-		83.2	79.7
他会計繰入金対経常収益比率	-		12.3	15.5
他会計繰入金対医業収益比率	-		16.0	20.8
他会計繰入金対総収益比率	-		12.2	15.6
実質収益対経常費用比率	100.0		89.3	84.8

備考:
 「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表(千円・%)	
区分	決算額
資産合計	-
1 固定資産	-
(1) 有形固定資産	-
(2) 無形固定資産	-
(3) 投資その他の資産	-
2 流動資産	-
(1) 現金及び預金	-
(2) 未収金及び未収収益	-
(3) 貸倒引当金()	-
(4) 貯蔵品	-
3 繰延資産	-
負債合計	-
1 固定負債	-
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	-
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	-
(7) リース債務	-
2 流動負債	-
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	-
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	-
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	-
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	-
(1) 長期前受金	-
(2) 長期前受金収益化累計額()	-
資本合計	-
1 資本金	-
2 剰余金	-
(1) 資本剰余金	-
(2) 利益剰余金	-
負債・資本合計	-
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	
当該貸借対照表の数値は、事業単位(当該団体は1事業に経営している病院が2以上ある)の決算額である。	

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率(%)	-
修正医業収益(千円)	-

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	-	-
資本勘定繰入	-	-
計	-	-

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
令和2年度	-	-
令和元年度	-	-
平成30年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	14.6
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考:
 ・修正医業収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたもので、修正医業収支比率とは、修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。
 ・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
 ・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況(令和2年度)		都道府県名	
		栃木県	
市町村・組合名	佐野市		
病院名	佐野市民病院		
施設及び業務概況等			
法適用区分		特殊診療機能	
病院区分		不採算地区病院	
建物面積	- m ²	不採算地区中核病院	
診療科数	-	指定病院の状況	
許可公営企業		看護配置	
DPC対象病院	-	経営形態	指定管理者(利用料金制)
		類似区分	200床以上~300床未満

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数 (%・日)				
区分	病床数	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般	-	-	-	-
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	-	-	-	-
平均在院日数(一般病床のみ)		-	-	-

設立団体の状況		
人口(人)	116,228	
決算規模(千円)	64,452,899	
標準財政規模(千円)	27,686,894	
財政力指数	0.74	
経常収支比率(%)	89.5	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	2.0
	将来負担比率(%)	-

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率(%)	-
修正医業収益(千円)	-

損益計算書 (千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収	全国平均	類似平均
総収益	22,950			
1 経常収益	22,950			
(1) 医業収益	-			
入院収益	-			
外来収益	-			
診療収入計	-			
その他医業収益	-			
(うち他会計負担金)	-			
(2) 医業外収益	22,950			
(うち国・都道府県補助金)	-			
(うち他会計補助・負担金)	22,950			
(うち長期前受金戻入)	-			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	-			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	22,950			
2 経常費用	22,950			
(1) 医業費用	-			
職員給与費	-	-	62.1	66.1
材料費	-	-	25.3	19.8
(うち薬品費)	-	-	13.5	10.0
(うち薬品費以外の医薬材料費)	-	-	11.4	9.3
減価償却費	-	-	9.5	10.2
経費	-	-	22.7	28.2
(うち委託料)	-	-	12.6	13.6
研究研修費	-			
資産減耗費	-			
(2) 医業外費用	22,950			
(うち支払利息)	22,950	-	1.3	1.6
(3) 特別損失	-			
損益				
経常損益	-			
純損益	-			
累積欠損金	-			
経常収支比率	100.0		101.9	99.9
医業収支比率	-		83.2	80.1
他会計繰入金対経常収益比率	100.0		12.3	13.3
他会計繰入金対医業収益比率	-		16.0	17.7
他会計繰入金対総収益比率	100.0		12.2	13.3
実質収益対経常費用比率	-		89.3	86.6

備考:
 「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表 (千円・%)	
区分	決算額
資産合計	-
1 固定資産	-
(1) 有形固定資産	-
(2) 無形固定資産	-
(3) 投資その他の資産	-
2 流動資産	-
(1) 現金及び預金	-
(2) 未収金及び未収収益	-
(3) 貸倒引当金()	-
(4) 貯蔵品	-
3 繰延資産	-
負債合計	-
1 固定負債	-
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	-
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債(特例債含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	-
(7) リース債務	-
2 流動負債	-
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	-
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	-
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	-
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	-
(1) 長期前受金	-
(2) 長期前受金収益化累計額()	-
資本合計	-
1 資本金	-
2 剰余金	-
(1) 資本剰余金	-
(2) 利益剰余金	-
負債・資本合計	-
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額()	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	15,280	22,950
資本勘定繰入	97,724	154,681
計	113,004	177,631

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
令和2年度	-	-
令和元年度	-	-
平成30年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	-
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考:
 ・修正医業収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたもので、修正医業収支比率とは、修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。
 ・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
 ・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況(令和2年度)				都道府県名	
				栃木県	
市町村・組合名	南那須地区広域行政事務組合(事業会計分)				
病院名	那須南病院				
施設及び業務概況等					
法適用区分	当然財務	特殊診療機能	ド透訓		
病院区分	一般病院	不採算地区病院			
建物面積	9,335 m ²	不採算地区中核病院	第2種該当		
診療科数	10	指定病院の状況	救臨へ輪		
許可公営企業		看護配置	10:1		
DPC対象病院	-	経営形態	直営		
		類似区分	100床以上~200床未満		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地区医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数(%)				
区分	病床数	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般	100	77.1	83.0	82.9
療養	50	78.8	82.4	89.8
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	150	77.7	82.8	85.2
平均在院日数(一般病床のみ)		17.0	16.8	16.7

設立団体の状況	
人口(人)	-
決算規模(千円)	-
標準財政規模(千円)	-
財政力指数	-
経常収支比率(%)	-
健全化判断比率	実質赤字比率(%)
	連結実質赤字比率(%)
	実質公債費比率(%)
	将来負担比率(%)

修正医業収支の状況	
修正医業収支比率(%)	79.3
修正医業収益(千円)	2,117,225

損益計算書(千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	2,683,685			
1 経常収益	2,683,685			
(1) 医業収益	2,277,508			
入院収益	1,324,695			
外来収益	734,628			
診療収入計	2,059,323			
その他医業収益	218,185			
(うち他会計負担金)	160,283			
(2) 医業外収益	406,177			
(うち国・都道府県補助金)	79,440			
(うち他会計補助・負担金)	291,106			
(うち長期前受金戻入)	10,386			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	-			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	2,791,499			
2 経常費用	2,791,261			
(1) 医業費用	2,671,503			
職員給与費	1,454,368	63.9	62.1	67.4
材料費	371,686	16.3	25.3	17.7
(うち薬品費)	187,427	8.2	13.5	8.3
(うち薬品費以外の医薬材料費)	152,695	6.7	11.4	8.8
減価償却費	153,167	6.7	9.5	10.7
経費	679,702	29.8	22.7	29.2
(うち委託料)	244,518	10.7	12.6	13.9
研究研修費	3,663			
資産減耗費	8,917			
(2) 医業外費用	119,758			
(うち支払利息)	23,706	1.0	1.3	1.5
(3) 特別損失	238			
損益				
経常損益	-107,576			
純損益	-107,814			
累積欠損金	1,558,455			
経常収支比率	96.1		101.9	100.3
医業収支比率	85.3		83.2	79.7
他会計繰入金対経常収益比率	16.8		12.3	15.5
他会計繰入金対医業収益比率	19.8		16.0	20.8
他会計繰入金対総収益比率	16.8		12.2	15.6
実質収益対経常費用比率	80.0		89.3	84.8

備考:
 「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表(千円・%)	
区分	決算額
資産合計	2,569,863
1 固定資産	1,605,412
(1) 有形固定資産	1,506,663
(2) 無形固定資産	450
(3) 投資その他の資産	98,299
2 流動資産	964,451
(1) 現金及び預金	578,124
(2) 未収金及び未収収益	358,097
(3) 貸倒引当金()	887
(4) 貯蔵品	29,117
3 繰延資産	-
負債合計	3,962,712
1 固定負債	798,800
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	798,800
(2) その他の企業債	-
(3) 再建債(特例含む)	-
(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(5) その他の長期借入金	-
(6) 引当金	-
(7) リース債務	-
2 流動負債	487,402
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	207,337
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	97,050
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	172,654
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	2,676,510
(1) 長期前受金	2,859,286
(2) 長期前受金収益化累計額()	182,776
資本合計	-1,392,849
1 資本金	160,606
2 剰余金	-1,553,455
(1) 資本金剰余金	-
(2) 利益剰余金	-1,553,455
負債・資本合計	2,569,863
不良債務	-
実質資金不足額	-
資金不足額()	1,392,849
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	457,211	451,389
資本勘定繰入	122,244	119,026
計	579,455	570,415

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
令和2年度	-	-
令和元年度	-	-
平成30年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	68.4
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考:
 ・修正医業収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたもので、修正医業収支比率とは、修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。
 ・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
 ・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。